

長野地方最低賃金審議会

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金専門部会委員名簿

(五十音順)

令和6年9月9日現在

区分	氏名	現職
公益代表委員	昆 万佑子	信州大学 教育学部 准教授
	○山本 恭子	弁護士
	吉村 信之	信州大学 経法学部 准教授
労働者代表委員	久保村 俊宏	自動車総連長野地方協議会 副議長
	齋藤 政彦	自動車総連長野地方協議会 議長
	櫻井 由紀夫	JAM甲信 書記長
使用者代表委員	土井 悦代	(株)ネクストップ 代表取締役社長
	中村 正人	長野県商工会連合会 専務理事
	山岸 章	(株)山岸製作所 代表取締役社長

令和6年度特定最低賃金(2業種)専門部会の日程表

令和6年9月18日確定

1 計量器等専門部会

	第1回専門部会 (合同開催)	第2回専門部会	第3回専門部会	予備日 (第4回専門部会)	発効日等
計 量 器	9月18日(水)	9月30日(月)	10月15日(火)	10月16日(水)	注1 第3回で答申(全会一致)の場合は、 異議申出期限10月30日(水) 発効日12月14日(土)(法定発効) 注2 予備日(第4回)で答申(全会一致)の場合は、 異議申出期限10月31日(木) 発効日12月15日(日)(法定発効)
	午前10時30分～	午後3時00分～	午前10時00分～	午前10時00分～	
	ホテル信濃路 2階 浅間	長野労働局 1階会議室	長野労働局 1階会議室	長野労働局 2階会議室	

2 はん用機械器具等専門部会

	第1回専門部会 (合同開催)	第2回専門部会	第3回専門部会	予備日 (第4回専門部会)	発効日等
は ん 用 機 械 器 具	9月18日(水)	9月24日(火)	10月11日(金)	10月11日(金)	注1 第3回及び予備日(第4回)で答申(全会一致)の場合は、 異議申出期限10月28日(月) 発効日12月12日(木)(法定発効)
	午前10時30分～	午前10時00分～	午前10時00分～	午後3時00分～	
	ホテル信濃路 2階 浅間	長野労働局 2階会議室	長野労働局 2階会議室	長野労働局 2階会議室	

資料番号
No.2

(写)

令和5年10月19日

長野地方最低賃金審議会
会長 倉崎 哲矢 殿

長野地方最低賃金審議会
長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金専門部会
部会長 吉村 信之

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金の改正決定について(報告)

当専門部会は、令和5年8月23日長野地方最低賃金審議会において付託された標記のことについて、慎重に審議を重ねた結果、全会一致で別紙のとおりの結論に達したので、最低賃金審議会令第6条第5項を適用し、令和5年10月19日長野労働局長に答申したことを報告する。なお、本件の審議に当たった専門部会委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員

昆 万佑子

山本 恭子

吉村 信之

労働者代表委員

齋藤 政彦

櫻井 由紀夫

寺島 優

使用者代表委員

井出 康弘

中村 正人

山岸 章

別紙

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1 適用する地域

長野県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者

- (1) はん用機械器具製造業（ボイラ・原動機製造業及び当該産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- (2) 生産用機械器具製造業（建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業を除く。）及びこれらの産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- (3) 業務用機械器具製造業（計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、武器製造業及びこれらの産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- (4) 自動車・同附属品製造業
- (5) 船舶製造・修理業，船用機関製造業
- (6) (4) 又は(5) に掲げる産業において管理，補助的経済活動を行う事業所
- (7) 純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が(1) から(5) までに掲げる産業に分類されるものに限る。）

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で
行う業務を除く。）に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務

ハ 手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具
を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の
業務

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間994円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

法定どおりとする



(写)

令和5年10月19日

長野労働局長

久富 康生 殿

長野地方最低賃金審議会

会長 倉崎 哲矢



長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、
自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低
賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和5年8月23日付け長野労発基0823第2号をもつて貴職から諮問のあった標記のことについて、専門部会を設置して慎重に審議を重ねた結果、別紙のと通りの結論に達したので答申する。

別紙

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1 適用する地域

長野県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者

- (1) はん用機械器具製造業（ボイラ・原動機製造業及び当該産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- (2) 生産用機械器具製造業（建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業を除く。）及びこれらの産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- (3) 業務用機械器具製造業（計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、武器製造業及びこれらの産業において管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。）
- (4) 自動車・同附属品製造業
- (5) 船舶製造・修理業，船用機関製造業
- (6) (4) 又は(5) に掲げる産業において管理，補助的経済活動を行う事業所
- (7) 純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が(1) から(5) までに掲げる産業に分類されるものに限る。）

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で
行う業務を除く。）に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務

ハ 手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具
を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の
業務

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間994円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

法定どおりとする

月例経済報告

(令和6年9月)

—景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和6年9月18日

内閣府

	8 月月例	9 月月例
基調判断	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。 「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行は、7月31日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で推移するよう促すこととともに、長期国債買入れの減額計画を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。	「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。 「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

	8 月月例	9 月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	このところ増勢が鈍化している
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和6年9月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」(2024年4-6月期2次速報)では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.9%増となった。また、「消費動向指数(CTI)」(7月)では、総消費動向指数(CTIマクロ)の実質値は前月比0.0%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数(CTI)」(7月)では、世帯消費動向指数(CTIミクロ、総世帯)の実質値は前月比0.0%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」(7月)では、小売業販売額は前月比0.2%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、改善に足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、このところ持ち直しの動きがみられる。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」(4-6月期調査、含むソフトウェア)でみると、2024年4-6月期は前期比1.2%増となった。業種別にみると、製造業は同3.2%減、非製造業は同3.5%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」(6月調査)及び「法人企業景気予測調査」(7-9月期調査)によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では+2と、3月調査(+2)から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-1と、3月調査(-1)から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち

直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、このところ増勢が鈍化している。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工は、このところ底堅い動きとなっている。貸家の着工は、横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、7月は前月比1.0%増の年率77.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、弱含んでいる。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。6月の公共工事出来高は前月比0.6%減、8月の公共工事請負金額は同11.4%減、7月の公共工事受注額は同13.2%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計予算では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっている。また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和6年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.8%増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ、及びEU向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。その他地域向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、海外経済の持ち直しが続く中で、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

7月の貿易収支は、輸出金額の増加が輸入金額の増加を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、7月は前月比3.1%増となった。鉱工業在庫指数は、7月は前月比0.4%増となった。また、製造工業生産予測調査によると8月は同2.2%増、9月は同3.3%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響もあって、このところ横ばいとなっている。生産用機械は持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、持ち直していくことが期待される。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響や海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、このところ増勢が鈍化している。

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（4-6月期調査）によると、2024年4-6月期の経常利益は、前年比13.2%増、前期比6.6%増となった。業種別にみると、製造業が前年比13.0%増、非製造業が同13.3%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比14.6%増、中小企業が同6.3%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2024年度の売上高は、上期は前年比2.1%増、下期は同1.7%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比11.8%減、下期は同2.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で横ばいに推移した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（8月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は低下、先行判断は上昇した。

倒産件数は、このところ増勢が鈍化している。7月は953件の後、8月は723件となった。負債総額は、7月は7,812億円の後、8月は1,013億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

完全失業率は、7月は前月から0.2%ポイント上昇し、2.7%となった。労働力人口及び就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。就業率は、このところ改善の動きがみられる。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、このところ緩やかに減少している。有効求人倍率は、横ば

い圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人は、緩やかな増加傾向にある。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で-35と、3月調査（-36）から1ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-21と、3月調査（-22）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-45と、3月調査（-45）から横ばいとなっている。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。8月の国内企業物価は、前月比0.2%下落し、夏季電力料金調整後でも、前月比0.2%下落した。輸入物価（円ベース）は、このところ下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。7月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。前年比では連鎖基準で1.8%上昇し、固定基準で1.9%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。7月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.3%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、8月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が14.5%（前月12.4%）、2%以上から5%未満が34.9%（前月35.3%）、5%以上が42.7%（前月45.5%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、38,600円台から36,500円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144円台から147円台まで円安方向に推移した後、141円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、38,600円台から36,500円台まで下落

した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144 円台から 147 円台まで円安方向に推移した後、141 円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.22%台で推移した。ユーロ円金利（3 か月物）は、0.2%台で推移した。長期金利（10 年物国債利回り）は、0.8%台から 0.9%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.4%（8 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 0.6%（8 月）増加した。M2 は、前年比 1.3%（8 月）増加した。

（※ 8/30～9/13 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は拡大している。

先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、物価上昇率の下げ止まりに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

2024年4－6月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.7%増（年率3.0%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化しており、失業率はやや上昇している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

7月30日～31日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。さらに、不動産市場の停滞の継続や物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で4.7%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は持ち直している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直している。2024年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.2%減（年率0.9%減）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で2.3%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で6.7%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。2024年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.8%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資は弱含んでいる。生産は下げ止まりつつある。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。2024年4－6月期

のGDP成長率は、前期比で0.1%減（年率0.3%減）となった。

英国では、景気は持ち直しの動きがみられる。2024年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.3%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。財輸出は弱い動きとなっている。サービス輸出は緩やかに増加している。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、9月12日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を3.50%に引き下げることを選定した。イングランド銀行は、7月31日の金融政策委員会で、政策金利を5.00%に引き下げることを選定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツではおおむね横ばい、中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はやや低下した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツではやや低下した。ドルは、ユーロ、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや減価した。原油価格（WTI）は下落した。金価格はやや上昇した。



長野県鉱工業指数 2024年7月分(速報)をお知らせします

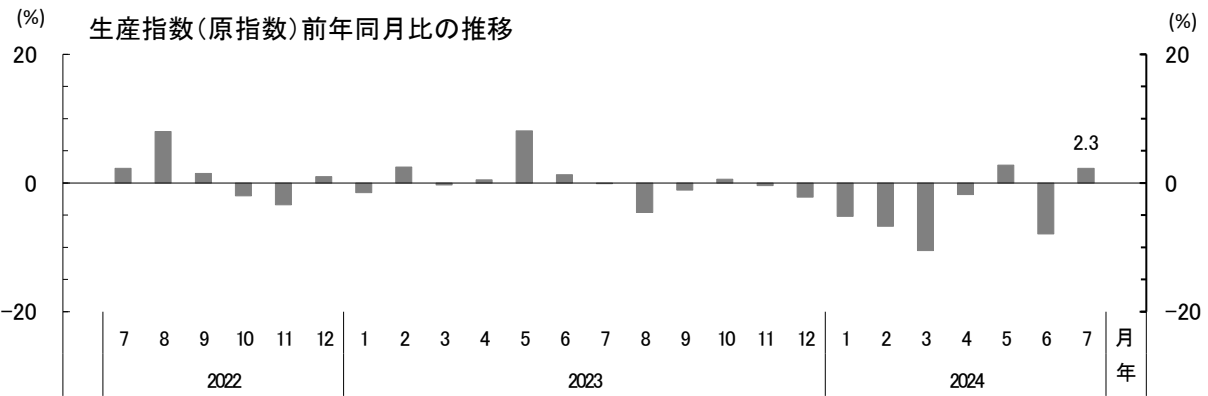
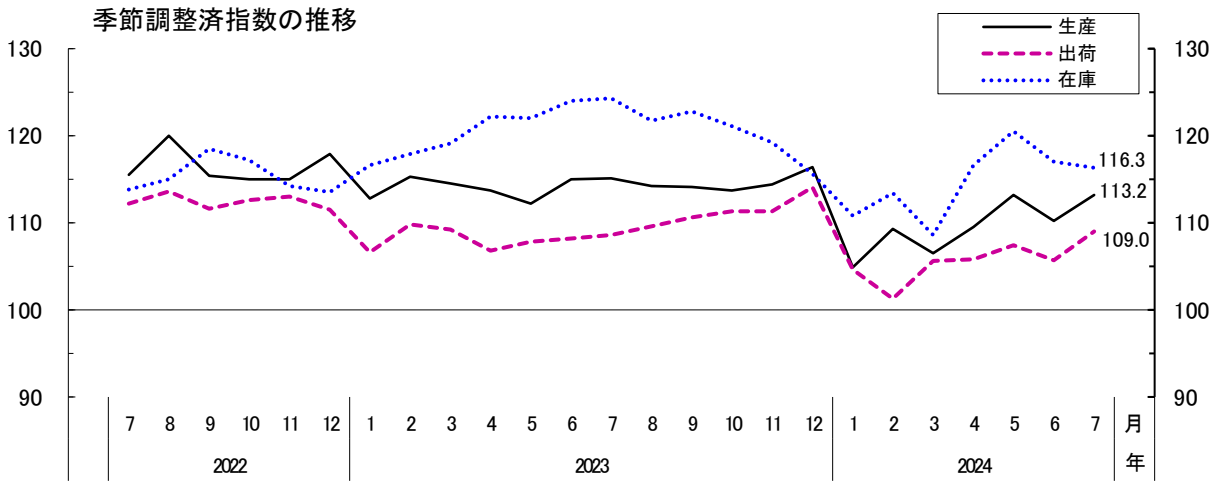
●概況

2024年7月の長野県鉱工業指数は、前月比(季節調整済指数)では、生産は2.7%増と2か月ぶりの増加、出荷は3.1%増と2か月ぶりの増加、在庫は0.6%減と2か月連続の低下となりました。

前年同月比(原指数)では、生産は2.7%増と2か月ぶりの増加、出荷は3.3%増と2か月ぶりの増加、在庫は6.4%減と8か月連続の低下となりました。

項目	季節調整済指数	2024年=100	
		前月比(%)	前年同月比(%)
生産	113.2 (110.2)	2.7 (△ 2.7)	2.3 (△ 7.9)
出荷	109.0 (105.7)	3.1 (△ 1.6)	3.3 (△ 5.2)
在庫	116.3 (117.0)	△ 0.6 (△ 2.9)	△ 6.4 (△ 5.7)

※()内の数値は、2024年6月分確報値



※1) 季節調整済指数とは、原指数を季節調整(毎年季節的に繰り返される変動を取り除くこと)した指数のことで、原指数 ÷ 季節指数により算出します。

※2) 原指数とは、生産等の基準数量(基準となる年の月平均の数量)に対する当月の数量の割合のことで、当月の数量 ÷ 基準数量により算出します。

◎「長野県鉱工業指数」はインターネットでも提供しています。⇒ <https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/iip.html>

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン3.0
~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

企画振興部 総合政策課統計室 統計第一係 吉澤、山口

電話: (直通) 026-235-7070

(代表) 026-232-0111 (内線) 5117

FAX: 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

1 生産・出荷・在庫の業種別動向

		主な業種	季節調整済指数	前月比(%)	寄与した主な品目
17業種	上昇 11	汎用・生産用・業務用機械工業	113.0	11.1	
		電気機械工業	108.6	6.3	電気計測器
		情報通信機械工業	171.0	1.8	
	低下 6	化学工業	135.0	△ 15.0	
		輸送機械工業	130.8	△ 4.5	
		電子部品・デバイス工業	84.5	△ 2.8	電子回路

17業種	上昇 12	汎用・生産用・業務用機械工業	117.6	6.6	
		窯業・土石製品工業	89.2	21.4	その他の窯業・土石製品
		その他工業	107.5	13.4	
	低下 5	輸送機械工業	131.1	△ 3.5	自動車部品
		電子部品・デバイス工業	88.4	△ 2.4	電子回路
		情報通信機械工業	123.7	△ 0.2	

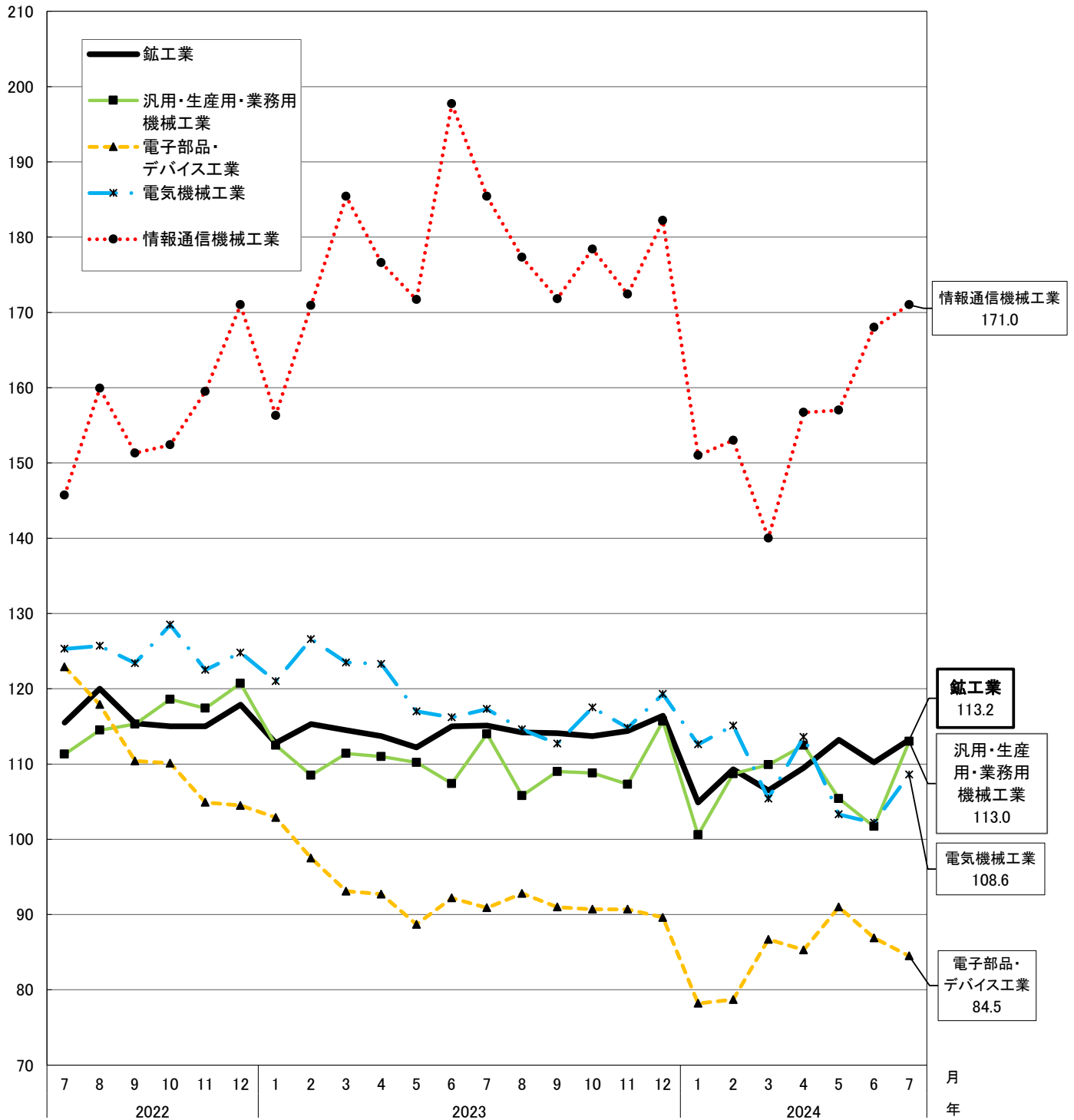
16業種	上昇 9	電気機械工業	103.7	12.8	
		化学工業	193.4	1.0	
		その他工業	113.7	1.1	
	低下 7	窯業・土石製品工業	65.4	△ 12.0	その他の窯業・土石製品
		情報通信機械工業	90.7	△ 4.2	
		プラスチック製品工業	106.5	△ 6.8	プラスチック製品

※「主な業種」については、寄与度(全体に与える影響)の大きいものを掲載してあります。

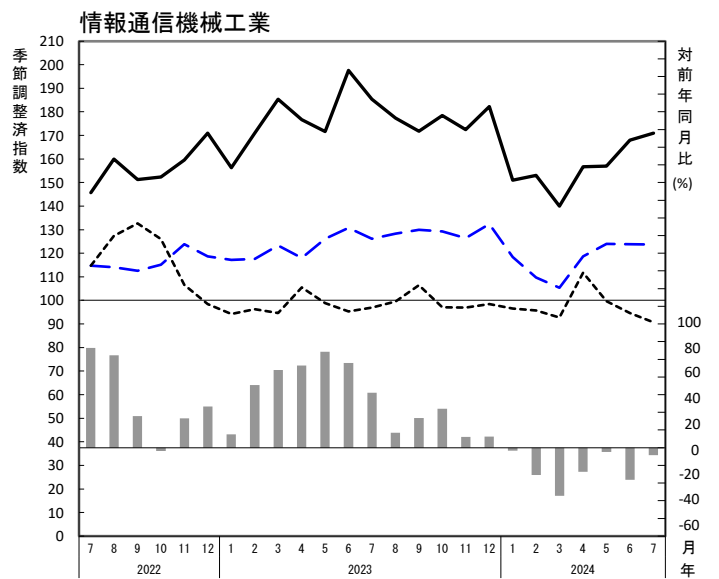
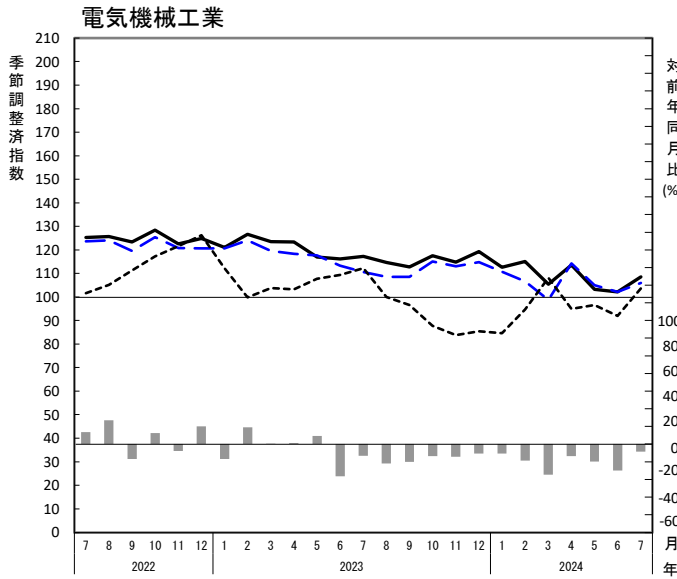
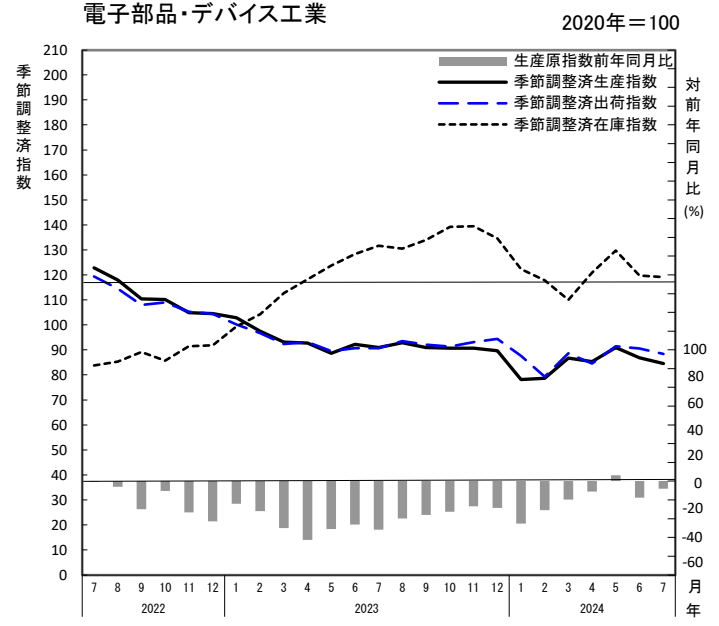
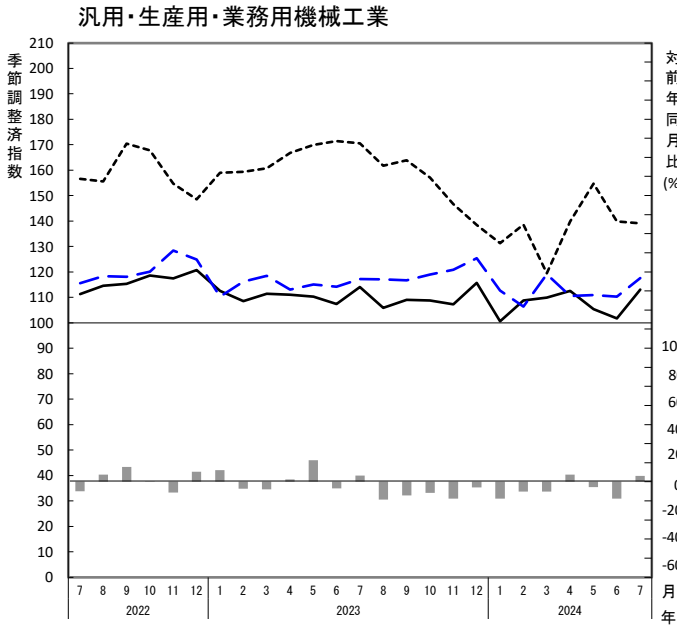
※「寄与した主な品目」については、対象事業所が少数の場合は掲載していません。

2 主な業種の生産指数(季節調整済指数)の推移

2020年=100



3 主な業種の生産指数等の推移



4 財別の動き(季節調整済指数)

2020年=100

項目	最終需要財		投資財		消費財		生産財	
	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)
生産	119.7 (114.8)	4.3 (△ 2.8)	116.0 (104.8)	10.7 (△ 3.6)	122.3 (129.7)	△ 5.7 (0.4)	107.3 (105.3)	1.9 (△ 2.4)
出荷	117.0 (111.7)	4.7 (△ 0.9)	120.0 (110.6)	8.5 (△ 3.1)	113.0 (113.8)	△ 0.7 (2.1)	101.8 (101.0)	0.8 (△ 4.0)
在庫	126.2 (124.7)	1.2 (△ 5.1)	127.7 (125.5)	1.8 (△ 8.9)	124.6 (124.0)	0.5 (0.9)	102.5 (106.5)	△ 3.8 (△ 1.8)

※()内の数値は、2024年6月分確報値

〔利用にあたって〕

1 目的

本県の鉱工業の動向をその数量的側面から総合的かつ迅速に把握することを目的としています。

2 資料

資料の出所は、主として経済産業省生産動態統計調査（統計法第2条第6項に規定する基幹統計調査）によりますが一部、関係官庁、事業所等からの提供を得ています。

3 分類

業種分類指数は、日本標準産業分類に基づき、生産及び出荷は147品目（製造工業146品目、鉱業1品目）、在庫は68品目（製造工業67品目、鉱業1品目）をもって鉱工業としたものです。

用途分類（財別）指数は、採用品目を投資財、消費財、生産財等の財別に格付し分類したものです。

4 基準年

2020年

5 ウェイト

2020年における付加価値額、出荷額、在庫額

6 算式

基準時の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

7 留意事項

生産指数、出荷指数において鉱業は対象事業所が少数のため、原指数、季節調整済指数を掲載していません。

在庫指数において汎用機械工業及び輸送機械工業は在庫数量がとらえられないため、業務用機械工業及び鉱業は対象事業所が少数のため、原指数、季節調整済指数を掲載していません。

8 表中の記号

「x」は数値が秘匿されているもの、「—」は該当数値のないもの、「0」は単位未満を表わしています。

9 基準改定

2024年1月分（速報）から基準年を2020年に改定しました。これに伴い、2018年1月まで遡及し

て原指数、季節調整済指数を変更しています。

10 季節調整

生産指数及び出荷指数についてはセンサス局法（X-12-ARIMA）、在庫指数についてはセンサス局法（X-12-ARIMA 中の X-11 デフォルト）により品目別の季節指数を求めて算出しています。

注1 生産指数及び出荷指数における季節調整済指数系列は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因によっても調整されています。

具体的には以下のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日指数})$$

注2 ARIMA モデル、外れ値処理については、「長野県鉱工業指数基準改定の概要」を参照してください。

注3 季節調整済指数は8年間（96時点）を採用しました。

11 その他

この統計表に掲載分以前の数値を修正する場合がありますので、長期的動向を見る場合は、当課で別途刊行する「長野県鉱工業指数年報」を参照してください。

平成27年基準の指数とは、時系列比較できないことにご留意ください。



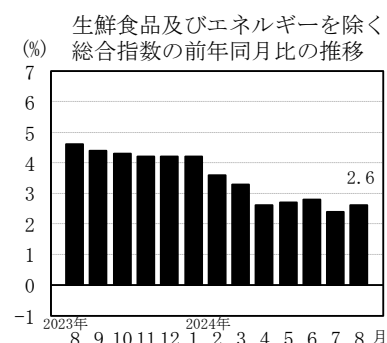
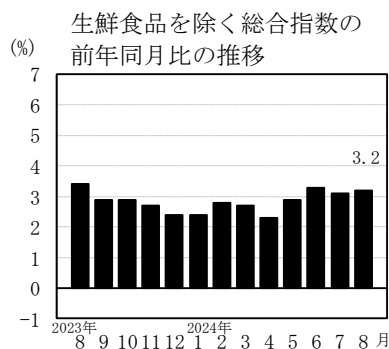
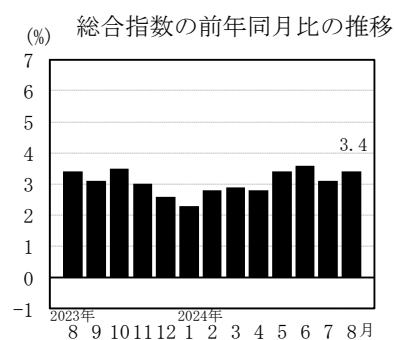
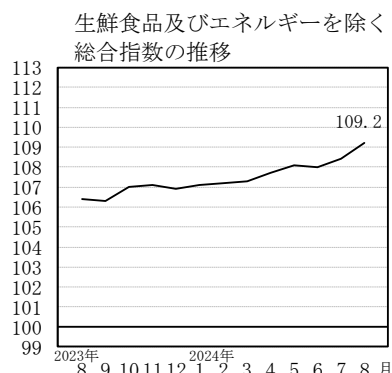
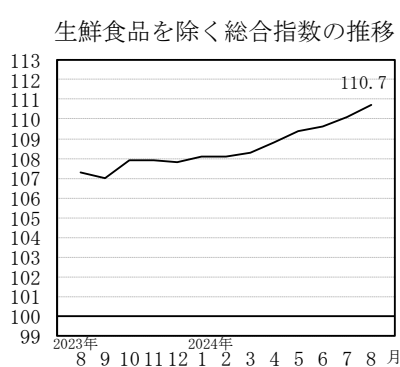
しあわせ信州

長野県(企画振興部)プレスリリース 令和6年(2024年)9月20日

長野市の消費者物価指数 —2020年基準—

2024年(令和6年)8月分(確報値)をお知らせします

- 総合指数は、2020年(令和2年)を100として111.2となり、前月比は0.7%上昇しました。また、前年同月比は3.4%上昇し、36か月連続で前年同月を上回りました。
- 生鮮食品を除く総合指数は110.7となり、前月比は0.5%上昇しました。また、前年同月比は3.2%上昇し、37か月連続で前年同月を上回りました。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.2となり、前月比は0.7%上昇しました。また、前年同月比は2.6%上昇し、29か月連続で前年同月を上回りました。



(注) ・前月比及び前年同月比の数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、公表された指数を用いて算出した値とは一致しない場合があります。

・この資料は、「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報」の長野市内価格を集計したものです。

* 「長野市の消費者物価指数」は、「統計ステーションながの」でも提供しています。 <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

* 9月分確報値の公表予定日は、2024年10月18日(金)です。

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

——— しあわせ信州創造プラン3.0 ———
~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中

SUSTAINABLE GOALS
DEVELOPMENT
[長野県は「SDGs未来都市」です]



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

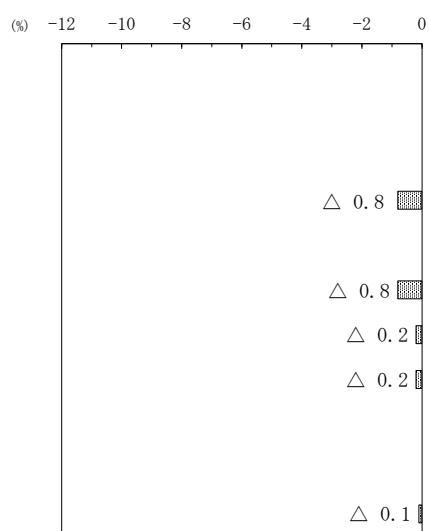
担 当 総合政策課統計室
統計第二係 出口、藤沢
電 話 026-235-7073 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 5114
ファクシミリ 026-235-0517
電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

費目別指数（前月比及び前年同月比）

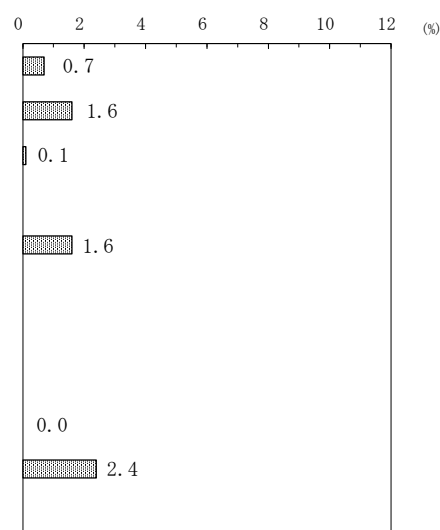
区 分	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2579	2100	768	416	354	458	1523	206	989	607
指 数	111.2	120.7	104.3	119.3	120.1	107.4	102.9	99.8	101.3	119.7	104.9
前月比 (%)	0.7	1.6	0.1	△ 0.8	1.6	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.2	0.0	2.4	△ 0.1
前年同月比 (%)	3.4	4.2	1.0	12.0	10.8	0.8	0.7	△ 0.6	0.5	6.4	1.0

(注) ウェイト： 総合と10大費目の合計は、端数処理のため一致していない。

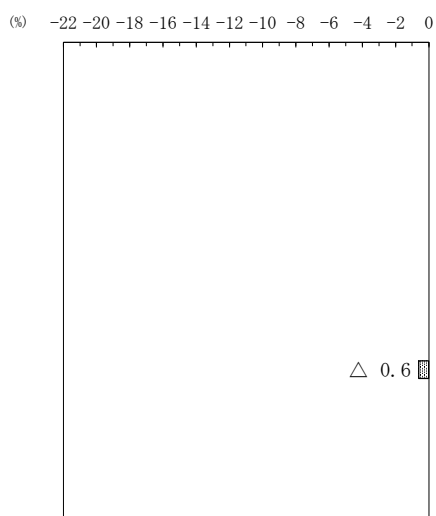
費目別前月比



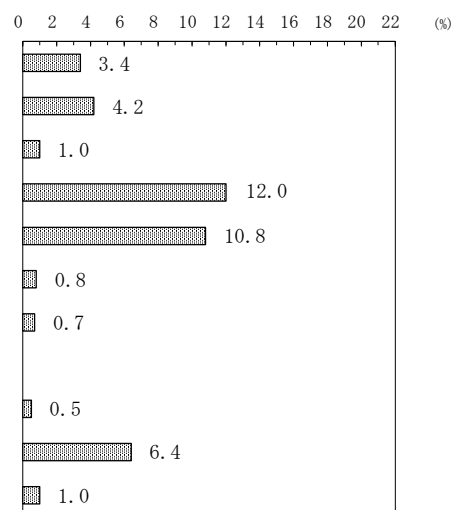
総 合
食 料
住 居
光 熱 ・ 水 道
家 具 ・ 家 事 用 品
被 服 及 び 履 物
保 健 医 療
交 通 ・ 通 信
教 育
教 養 娯 楽
諸 雑 費



費目別前年同月比



総 合
食 料
住 居
光 熱 ・ 水 道
家 具 ・ 家 事 用 品
被 服 及 び 履 物
保 健 医 療
交 通 ・ 通 信
教 育
教 養 娯 楽
諸 雑 費



消費者物価指数（長野市）

2024年(令和6年)8月分 確報値

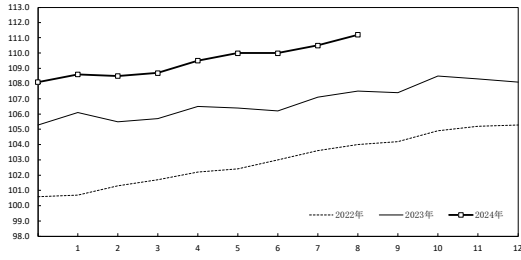
10大費目別

(2020年(令和2年)=100)

分類	指数	前月比	前年同月比
総合	111.2	0.7	3.4
食料	120.7	1.6	4.2
穀類	128.6	3.2	7.9
魚介類	130.0	2.0	1.8
生鮮魚介	132.1	0.9	1.5
肉類	126.0	1.1	7.5
乳卵類	123.6	2.6	△3.9
野菜・海藻	118.2	8.1	12.8
生鮮野菜	120.5	12.2	17.8
果物	117.2	△5.4	4.1
生鮮果物	119.9	△5.8	4.4
油脂・調味料	123.7	△1.1	0.6
菓子類	124.0	2.2	4.5
調理食品	127.9	1.3	4.3
飲料	111.6	△1.4	2.8
酒類	107.9	0.5	0.9
外食	110.6	0.7	1.5
住居	104.3	0.1	1.0
家賃	100.6	0.0	0.6
設備修繕・維持	116.8	0.4	2.1
光熱・水道	119.3	△0.8	12.0
電気代	127.9	△0.9	27.1
ガス代	119.3	△0.6	10.7
他の光熱	139.7	△2.6	△4.5
上下水道料	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	120.1	1.6	10.8
家庭用耐久財	120.5	1.5	21.0
室内装備品	94.0	0.9	1.6
寝具類	112.9	0.7	5.1
家事雑貨	131.8	0.1	5.7
家事用消耗品	122.1	3.9	6.4
家事サービス	104.3	0.0	1.9
被服及び履物	107.4	△0.8	0.8
衣料	109.0	0.9	△1.1
和服	108.0	0.0	△5.1
洋服	109.1	0.9	△0.9
シャツ・セーター・下着類	105.1	△2.8	0.5
シャツ・セーター類	105.7	△4.1	△0.4
下着類	104.0	0.0	2.2
履物類	112.5	△0.7	6.7

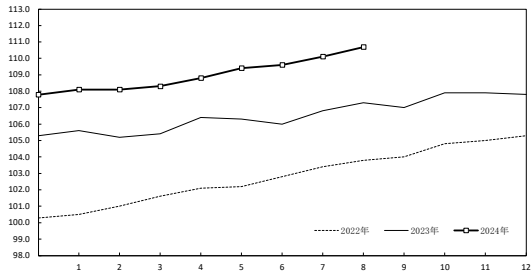
分類	指数	前月比	前年同月比
他の被服	98.3	△1.9	0.5
被服関連サービス	111.1	0.0	1.7
保健医療	102.9	△0.2	0.7
医薬品・健康保持用摂取品	106.2	0.4	2.6
保健医療用品・器具	109.8	△1.4	△0.8
保健医療サービス	98.8	0.0	0.2
交通・通信	99.8	△0.2	△0.6
交通	103.8	1.3	0.5
自動車等関係費	111.8	△0.4	△0.2
通信	72.4	△0.2	△2.3
教育	101.3	0.0	0.5
授業料等	98.9	0.0	0.0
教科書・学習参考教材	107.3	0.0	3.4
補習教育	107.6	0.0	1.5
教養娯楽	119.7	2.4	6.4
教養娯楽用耐久財	105.6	0.4	2.6
教養娯楽用品	116.7	0.1	4.2
書籍・他の印刷物	113.4	0.1	6.1
教養娯楽サービス	124.8	4.1	8.0
諸雑費	104.9	△0.1	1.0
理美容サービス	104.1	0.0	0.5
理美容用品	102.9	△0.3	1.2
身の回り用品	112.4	0.0	4.2
たばこ	114.4	0.0	0.2
他の諸雑費	102.7	0.0	0.3
別掲			
生鮮食品	123.4	3.8	9.2
生鮮食品を除く総合	110.7	0.5	3.2
生鮮食品を除く食料	120.2	1.2	3.3
持家の帰属家賃を除く総合	112.9	0.8	3.8
持家の帰属家賃を除く住居	111.0	0.3	1.6
持家の帰属家賃を除く家賃	100.6	0.0	0.4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	112.3	0.6	3.6
エネルギー	127.5	△1.2	9.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	105.6	0.5	2.3
教育関係費	103.1	0.2	1.5
教養娯楽関係費	118.2	2.4	5.8
情報通信関係費	73.6	△0.1	△0.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	109.2	0.7	2.6

総合



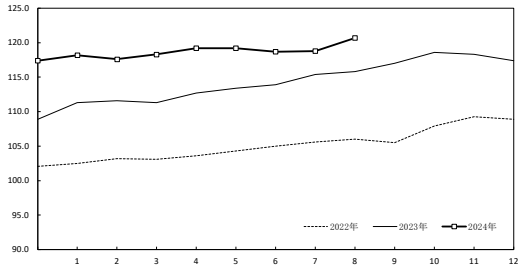
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	100.7	101.3	101.7	102.2	102.4	103.0	103.6	104.0	104.2	104.9	105.2	105.3
2023年	106.1	105.5	105.7	106.5	106.4	106.2	107.1	107.5	107.4	108.5	108.3	108.1
2024年	108.6	108.5	108.7	109.5	110.0	110.0	110.5	111.2				
対前月	0.4	△0.1	0.2	0.7	0.5	0.0	0.4	0.7				
対前年同月	2.3	2.8	2.9	2.8	3.4	3.6	3.1	3.4				

生鮮食品を除く総合



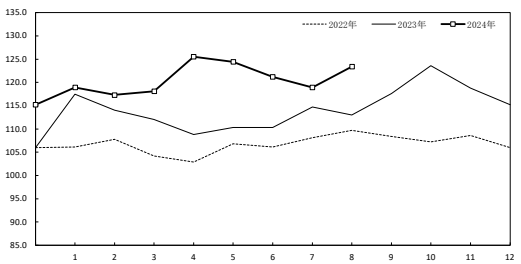
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	100.5	101.0	101.6	102.1	102.2	102.8	103.4	103.8	104.0	104.8	105.0	105.3
2023年	105.6	105.2	105.4	106.4	106.3	106.0	106.8	107.3	107.0	107.9	107.9	107.8
2024年	108.1	108.1	108.3	108.8	109.4	109.6	110.1	110.7				
対前月	0.3	0.0	0.2	0.5	0.5	0.1	0.5	0.5				
対前年同月	2.4	2.8	2.7	2.3	2.9	3.3	3.1	3.2				

食料



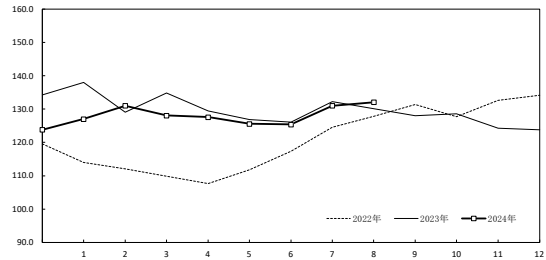
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	102.5	103.2	103.1	103.6	104.3	105.0	105.6	106.0	105.5	107.9	109.3	108.9
2023年	111.3	111.6	111.3	112.7	113.4	113.9	115.4	115.8	117.0	118.6	118.3	117.4
2024年	118.2	117.6	118.3	119.2	119.2	118.7	118.8	120.7				
対前月	0.7	△0.6	0.6	0.8	0.0	△0.4	0.1	1.6				
対前年同月	6.3	5.4	6.2	5.8	5.1	4.1	3.0	4.2				

生鮮食品



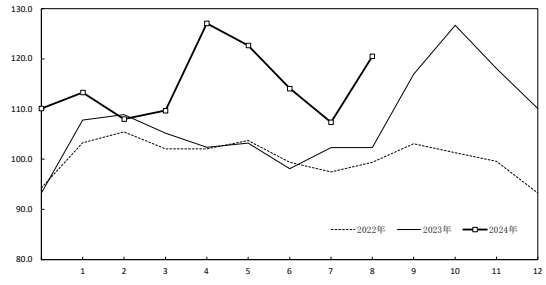
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	106.1	107.8	104.2	102.9	106.8	106.1	108.1	109.7	108.4	107.2	108.6	106.0
2023年	117.5	114.0	112.0	108.8	110.3	110.3	114.7	113.0	117.6	123.6	118.8	115.2
2024年	118.9	117.3	118.1	125.5	124.4	121.2	118.9	123.4				
対前月	3.2	△1.3	0.7	6.2	△0.8	△2.6	△1.9	3.8				
対前年同月	1.2	2.9	5.5	15.4	12.8	9.9	3.7	9.2				

生鮮魚介



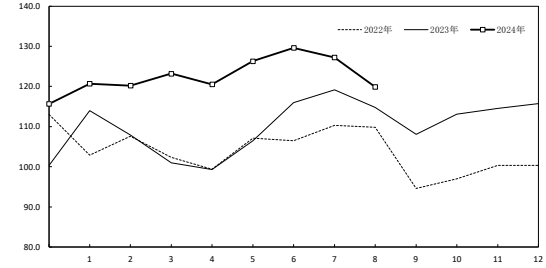
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	114.0	112.1	109.9	107.7	111.8	117.4	124.6	127.8	131.4	127.7	132.6	134.2
2023年	138.0	129.1	134.8	129.4	126.9	126.1	132.2	130.1	128.0	128.6	124.3	123.8
2024年	127.0	131.0	128.1	127.6	125.6	125.4	131.0	132.1				
対前月	2.6	3.1	△2.2	△0.3	△1.6	△0.2	4.4	0.9				
対前年同月	△7.9	1.5	△5.0	△1.3	△1.0	△0.6	△0.9	1.5				

生鮮野菜



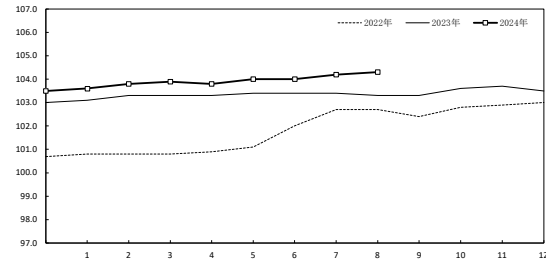
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	103.3	105.5	102.1	102.1	103.7	99.4	97.5	99.4	103.1	101.3	99.6	93.3
2023年	107.8	108.9	105.2	102.4	103.2	98.1	102.3	102.3	116.9	126.7	118.1	110.1
2024年	113.3	108.0	109.7	127.1	122.7	114.1	107.4	120.5				
対前月	3.0	△4.7	1.6	15.9	△3.5	△7.0	△5.8	12.2				
対前年同月	5.1	△0.8	4.2	24.1	18.9	16.3	5.0	17.8				

生鮮果物



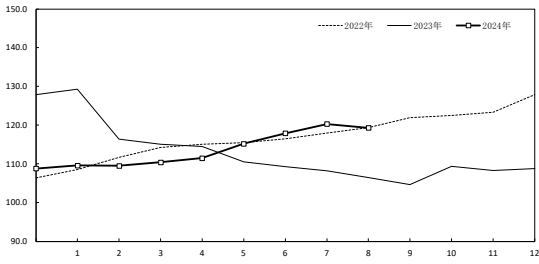
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	102.9	107.6	102.3	99.4	107.1	106.5	110.3	109.8	94.6	97.0	100.3	100.3
2023年	114.0	107.9	101.0	99.3	106.5	116.0	119.2	114.8	108.1	113.1	114.5	115.7
2024年	120.7	120.2	123.2	120.5	126.3	129.6	127.2	119.9				
対前月	4.4	△0.4	2.5	△2.2	4.8	2.6	△1.9	△5.8				
対前年同月	5.9	11.4	22.0	21.3	18.6	11.7	6.7	4.4				

住居



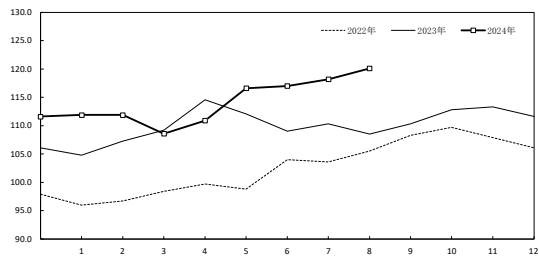
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	100.8	100.8	100.8	100.9	101.1	102.0	102.7	102.7	102.4	102.8	102.9	103.0
2023年	103.1	103.3	103.3	103.3	103.4	103.4	103.4	103.3	103.3	103.6	103.7	103.5
2024年	103.6	103.8	103.9	103.8	104.0	104.0	104.2	104.3				
対前月	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1				
対前年同月	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.8	1.0				

光熱・水道



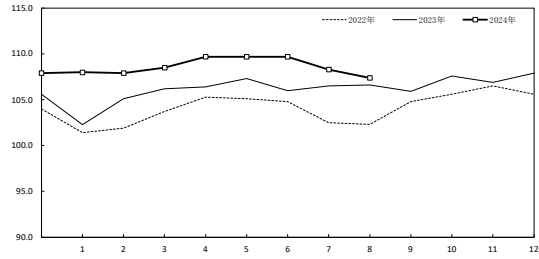
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	108.5	111.7	114.2	115.1	115.5	116.5	118.0	119.4	121.9	122.5	123.3	127.9
2023年	129.3	116.4	115.1	114.5	110.5	109.3	108.2	106.5	104.7	109.4	108.3	108.8
2024年	109.6	109.5	110.4	111.5	115.2	117.9	120.3	119.3				
対前月	0.7	0.0	0.8	1.0	3.3	2.3	2.0	△0.8				
対前年同月	△15.3	△5.9	△4.1	△2.6	4.2	7.9	11.1	12.0				

家具・家事用品



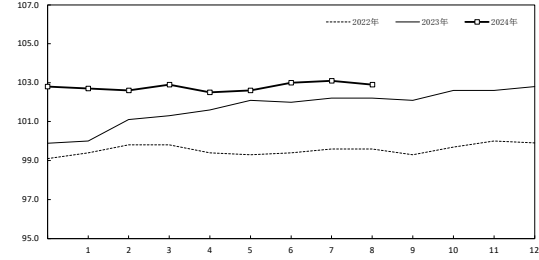
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	96.0	96.7	98.4	99.7	98.8	104.0	103.6	105.5	108.3	109.7	107.9	106.1
2023年	104.8	107.3	109.2	114.6	112.1	109.0	110.3	108.5	110.3	112.8	113.3	111.6
2024年	111.9	111.9	108.6	110.9	116.6	117.0	118.2	120.1				
対前月	0.3	0.0	△3.0	2.1	5.1	0.4	1.0	1.6				
対前年同月	6.8	4.3	△0.5	△3.3	4.0	7.4	7.1	10.8				

被服及び履物



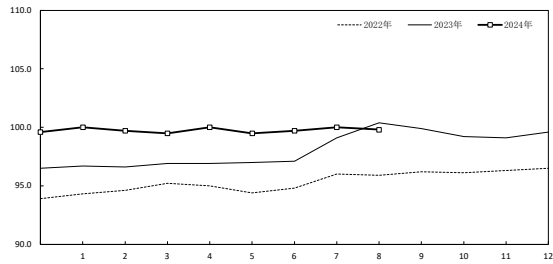
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	101.4	101.9	103.7	105.3	105.1	104.8	102.5	102.3	104.8	105.6	106.5	105.6
2023年	102.3	105.1	106.2	106.4	107.3	106.0	106.5	106.6	105.9	107.6	106.9	107.9
2024年	108.0	107.9	108.5	109.7	109.7	109.7	108.3	107.4				
対前月	0.1	△0.2	0.6	1.1	0.0	0.0	△1.3	△0.8				
対前年同月	5.6	2.6	2.2	3.1	2.2	3.4	1.7	0.8				

保健医療



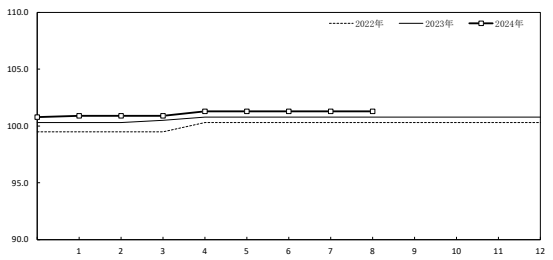
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	99.4	99.8	99.8	99.4	99.3	99.4	99.6	99.6	99.3	99.7	100.0	99.9
2023年	100.0	101.1	101.3	101.6	102.1	102.0	102.2	102.2	102.1	102.6	102.6	102.8
2024年	102.7	102.6	102.9	102.5	102.6	103.0	103.1	102.9				
対前月	△0.1	0.0	0.2	△0.3	0.0	0.4	0.2	△0.2				
対前年同月	2.6	1.5	1.6	0.9	0.5	0.9	0.9	0.7				

交通・通信



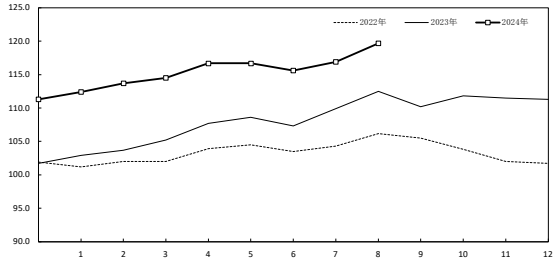
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	94.3	94.6	95.2	95.0	94.4	94.8	96.0	95.9	96.2	96.1	96.3	96.5
2023年	96.7	96.6	96.9	96.9	97.0	97.1	99.1	100.4	99.9	99.2	99.1	99.6
2024年	100.0	99.7	99.5	100.0	99.5	99.7	100.0	99.8				
対前月	0.3	△0.3	△0.1	0.5	△0.5	0.2	0.3	△0.2				
対前年同月	3.4	3.2	2.7	3.2	2.6	2.6	0.9	△0.6				

教育



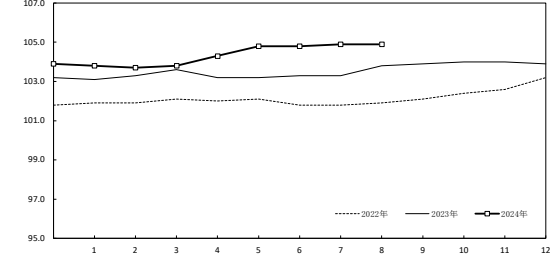
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	99.5	99.5	99.5	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3
2023年	100.3	100.3	100.5	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
2024年	100.9	100.9	100.9	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3				
対前月	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0				
対前年同月	0.6	0.6	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				

教養娯楽



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	101.2	102.0	102.0	103.9	104.5	103.5	104.3	106.2	105.5	103.8	102.0	101.7
2023年	102.9	103.7	105.2	107.7	108.6	107.3	109.9	112.5	110.2	111.8	111.5	111.3
2024年	112.4	113.7	114.5	116.7	116.7	115.6	116.9	119.7				
対前月	1.0	1.2	0.6	1.9	0.1	△1.0	1.2	2.4				
対前年同月	9.2	9.7	8.8	8.3	7.5	7.7	6.3	6.4				

諸雑費



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	101.9	101.9	102.1	102.0	102.1	101.8	101.8	101.9	102.1	102.4	102.6	103.2
2023年	103.1	103.3	103.6	103.2	103.2	103.3	103.3	103.8	103.9	104.0	104.0	103.9
2024年	103.8	103.7	103.8	104.3	104.8	104.8	104.9	104.9				
対前月	△0.2	0.0	0.1	0.5	0.5	0.0	0.1	△0.1				
対前年同月	0.7	0.4	0.2	1.1	1.6	1.5	1.6	1.0				

2020年基準 都市別消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(2020年(令和2年)=100)

区 分		長 野 市			全 国			東 京 都 区 部		
		年 月	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)
年 別	2014年	96.9		2.6	98.0		2.6	97.9		2.2
	2015年	97.4		0.5	98.5		0.5	98.5		0.6
	2016年	96.9		△ 0.5	98.2		△ 0.3	98.2		△ 0.3
	2017年	97.7		0.8	98.7		0.5	98.3		0.2
	2018年	98.9		1.2	99.5		0.9	99.1		0.8
	2019年	99.9		1.0	100.2		0.6	100.0		0.9
	2020年	100.0		0.1	100.0		△ 0.2	100.0		0.0
	2021年	100.0		0.0	99.8		△ 0.2	99.8		△ 0.2
	2022年	103.0		3.1	102.1		2.3	101.9		2.2
	2023年	106.6		3.5	105.2		3.1	105.0		3.0
年 度 別	2013年度	94.7		0.7	95.8		0.8	96.1		0.4
	2014年度	97.5		2.9	98.5		2.8	98.5		2.5
	2015年度	97.3		△ 0.3	98.5		0.0	98.5		0.0
	2016年度	97.1		△ 0.2	98.2		△ 0.2	98.1		△ 0.4
	2017年度	98.0		1.0	98.9		0.7	98.5		0.4
	2018年度	99.2		1.2	99.7		0.8	99.4		0.9
	2019年度	100.2		1.0	100.3		0.6	100.2		0.7
	2020年度	99.8		△ 0.4	99.9		△ 0.4	99.9		△ 0.2
	2021年度	100.3		0.5	99.9		0.1	99.9		0.0
	2022年度	104.1		3.8	103.0		3.0	102.8		2.9
2023年度	107.3		3.1	105.9		2.8	105.6		2.7	
月 別	9月	104.0	0.2	3.8	102.9	0.3	3.0	102.7	0.2	2.8
	10月	104.8	0.7	4.4	103.4	0.6	3.6	103.2	0.5	3.4
	11月	105.0	0.2	4.4	103.8	0.4	3.7	103.6	0.3	3.6
	12月	105.3	0.3	5.0	104.1	0.2	4.0	103.9	0.3	3.9
	2023年 1月	105.6	0.3	5.1	104.3	0.2	4.2	104.2	0.3	4.3
	2月	105.2	△0.4	4.1	103.6	△0.6	3.1	103.6	△0.5	3.3
	3月	105.4	0.3	3.8	104.1	0.5	3.1	104.0	0.4	3.2
	4月	106.4	0.9	4.2	104.8	0.7	3.4	104.8	0.7	3.5
	5月	106.3	△0.1	4.0	104.8	0.0	3.2	104.7	0.0	3.1
	6月	106.0	△0.2	3.1	105.0	0.2	3.3	104.8	0.1	3.2
	7月	106.8	0.7	3.3	105.4	0.4	3.1	105.2	0.4	3.0
	8月	107.3	0.4	3.4	105.7	0.2	3.1	105.3	0.2	2.8
	9月	107.0	△0.3	2.9	105.7	0.0	2.8	105.2	△0.1	2.5
	10月	107.9	0.8	2.9	106.4	0.7	2.9	106.0	0.7	2.7
	11月	107.9	0.0	2.7	106.4	0.0	2.5	106.0	0.0	2.3
	12月	107.8	0.0	2.4	106.4	0.0	2.3	106.1	0.1	2.1
	2024年 1月	108.1	0.3	2.4	106.4	0.0	2.0	106.0	0.0	1.8
	2月	108.1	0.0	2.8	106.5	0.1	2.8	106.2	0.2	2.5
	3月	108.3	0.2	2.7	106.8	0.3	2.6	106.5	0.3	2.4
	4月	108.8	0.5	2.3	107.1	0.3	2.2	106.4	△0.1	1.6
5月	109.4	0.5	2.9	107.5	0.3	2.5	106.7	0.3	1.9	
6月	109.6	0.1	3.3	107.8	0.3	2.6	107.0	0.2	2.1	
7月	110.1	0.5	3.1	108.3	0.5	2.7	107.4	0.4	2.2	
8月	110.7	0.5	3.2							

(注) 前年同月比欄は、年別においては前年比、年度別においては前年度比である。



しあわせ信州

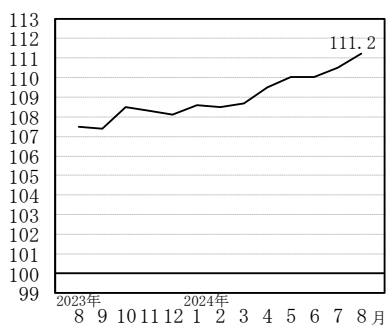
長野県(企画振興部)プレスリリース 令和6年(2024年)9月20日

長野市の消費者物価指数 —2020年基準—

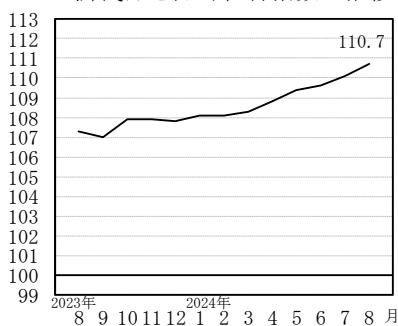
2024年(令和6年)8月分(確報値)をお知らせします

- 総合指数は、2020年(令和2年)を100として111.2となり、前月比は0.7%上昇しました。また、前年同月比は3.4%上昇し、36か月連続で前年同月を上回りました。
- 生鮮食品を除く総合指数は110.7となり、前月比は0.5%上昇しました。また、前年同月比は3.2%上昇し、37か月連続で前年同月を上回りました。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.2となり、前月比は0.7%上昇しました。また、前年同月比は2.6%上昇し、29か月連続で前年同月を上回りました。

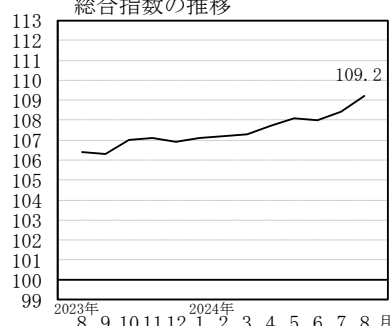
総合指数の推移



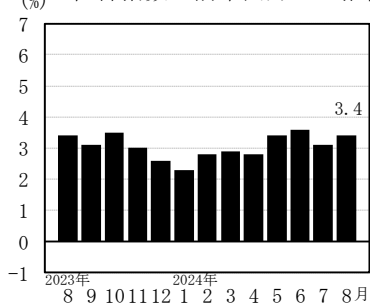
生鮮食品を除く総合指数の推移



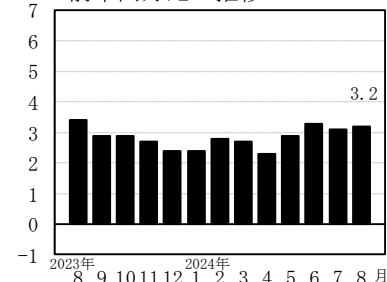
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の推移



総合指数の前年同月比の推移



生鮮食品を除く総合指数の前年同月比の推移



生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比の推移



(注) ・前月比及び前年同月比の数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、公表された指数を用いて算出した値とは一致しない場合があります。

・この資料は、「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報」の長野市内価格を集計したものです。

* 「長野市の消費者物価指数」は、「統計ステーションながの」でも提供しています。 <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

* 9月分確報値の公表予定日は、2024年10月18日(金)です。

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

——— しあわせ信州創造プラン3.0 ———
~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中

SUSTAINABLE GOALS
DEVELOPMENT
[長野県は「SDGs未来都市」です]



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

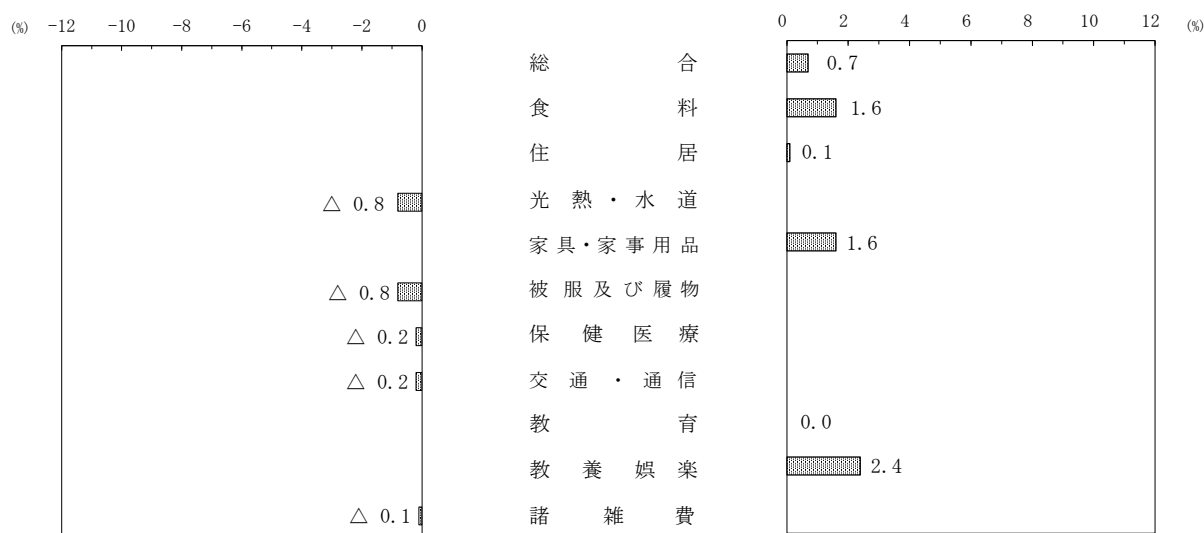
担 当 総合政策課統計室
統計第二係 出口、藤沢
電 話 026-235-7073 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 5114
ファクシミリ 026-235-0517
電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

費目別指数（前月比及び前年同月比）

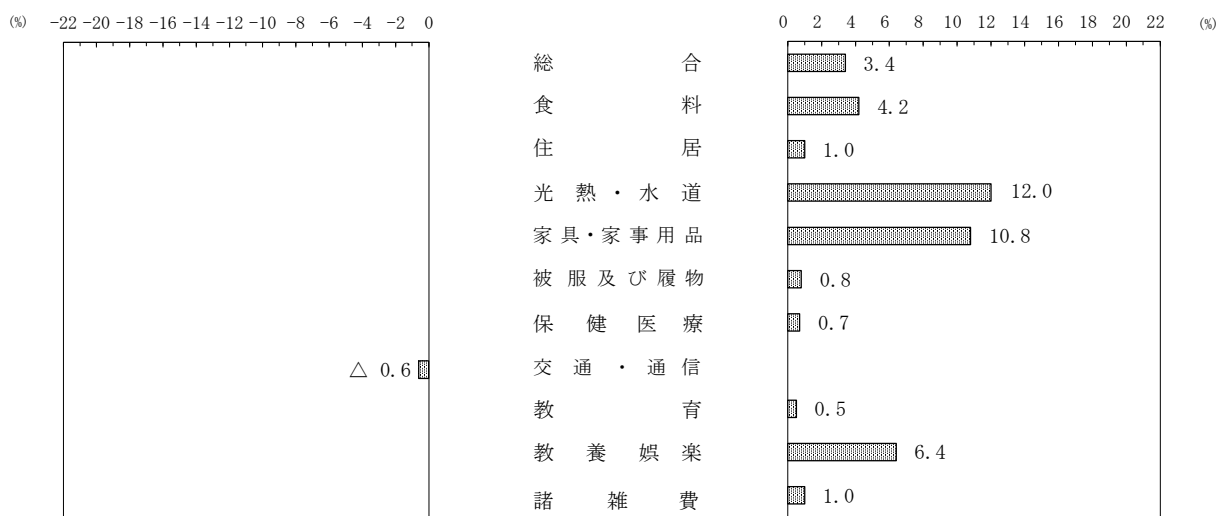
区 分	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2579	2100	768	416	354	458	1523	206	989	607
指 数	111.2	120.7	104.3	119.3	120.1	107.4	102.9	99.8	101.3	119.7	104.9
前月比 (%)	0.7	1.6	0.1	△ 0.8	1.6	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.2	0.0	2.4	△ 0.1
前年同月比 (%)	3.4	4.2	1.0	12.0	10.8	0.8	0.7	△ 0.6	0.5	6.4	1.0

(注) ウェイト： 総合と10大費目の合計は、端数処理のため一致していない。

費目別前月比



費目別前年同月比



消費者物価指数（長野市）

2024年(令和6年)8月分 確報値

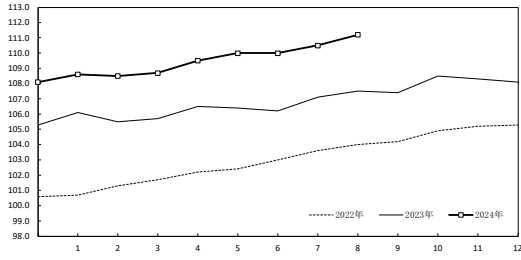
10大費目別

(2020年(令和2年)=100)

分類	指数	前月比	前年同月比
総合	111.2	0.7	3.4
食料	120.7	1.6	4.2
穀類	128.6	3.2	7.9
魚介類	130.0	2.0	1.8
生鮮魚介	132.1	0.9	1.5
肉類	126.0	1.1	7.5
乳卵類	123.6	2.6	△3.9
野菜・海藻	118.2	8.1	12.8
生鮮野菜	120.5	12.2	17.8
果物	117.2	△5.4	4.1
生鮮果物	119.9	△5.8	4.4
油脂・調味料	123.7	△1.1	0.6
菓子類	124.0	2.2	4.5
調理食品	127.9	1.3	4.3
飲料	111.6	△1.4	2.8
酒類	107.9	0.5	0.9
外食	110.6	0.7	1.5
住居	104.3	0.1	1.0
家賃	100.6	0.0	0.6
設備修繕・維持	116.8	0.4	2.1
光熱・水道	119.3	△0.8	12.0
電気代	127.9	△0.9	27.1
ガス代	119.3	△0.6	10.7
他の光熱	139.7	△2.6	△4.5
上下水道料	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	120.1	1.6	10.8
家庭用耐久財	120.5	1.5	21.0
室内装備品	94.0	0.9	1.6
寝具類	112.9	0.7	5.1
家事雑貨	131.8	0.1	5.7
家事用消耗品	122.1	3.9	6.4
家事サービス	104.3	0.0	1.9
被服及び履物	107.4	△0.8	0.8
衣料	109.0	0.9	△1.1
和服	108.0	0.0	△5.1
洋服	109.1	0.9	△0.9
シャツ・セーター・下着類	105.1	△2.8	0.5
シャツ・セーター類	105.7	△4.1	△0.4
下着類	104.0	0.0	2.2
履物類	112.5	△0.7	6.7

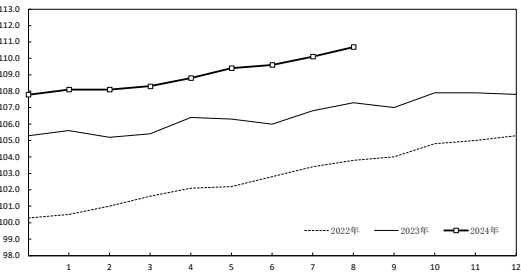
分類	指数	前月比	前年同月比
他の被服	98.3	△1.9	0.5
被服関連サービス	111.1	0.0	1.7
保健医療	102.9	△0.2	0.7
医薬品・健康保持用摂取品	106.2	0.4	2.6
保健医療用品・器具	109.8	△1.4	△0.8
保健医療サービス	98.8	0.0	0.2
交通・通信	99.8	△0.2	△0.6
交通	103.8	1.3	0.5
自動車等関係費	111.8	△0.4	△0.2
通信	72.4	△0.2	△2.3
教育	101.3	0.0	0.5
授業料等	98.9	0.0	0.0
教科書・学習参考教材	107.3	0.0	3.4
補習教育	107.6	0.0	1.5
教養娯楽	119.7	2.4	6.4
教養娯楽用耐久財	105.6	0.4	2.6
教養娯楽用品	116.7	0.1	4.2
書籍・他の印刷物	113.4	0.1	6.1
教養娯楽サービス	124.8	4.1	8.0
諸雑費	104.9	△0.1	1.0
理美容サービス	104.1	0.0	0.5
理美容用品	102.9	△0.3	1.2
身の回り用品	112.4	0.0	4.2
たばこ	114.4	0.0	0.2
他の諸雑費	102.7	0.0	0.3
別掲			
生鮮食品	123.4	3.8	9.2
生鮮食品を除く総合	110.7	0.5	3.2
生鮮食品を除く食料	120.2	1.2	3.3
持家の帰属家賃を除く総合	112.9	0.8	3.8
持家の帰属家賃を除く住居	111.0	0.3	1.6
持家の帰属家賃を除く家賃	100.6	0.0	0.4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	112.3	0.6	3.6
エネルギー	127.5	△1.2	9.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	105.6	0.5	2.3
教育関係費	103.1	0.2	1.5
教養娯楽関係費	118.2	2.4	5.8
情報通信関係費	73.6	△0.1	△0.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	109.2	0.7	2.6

総合



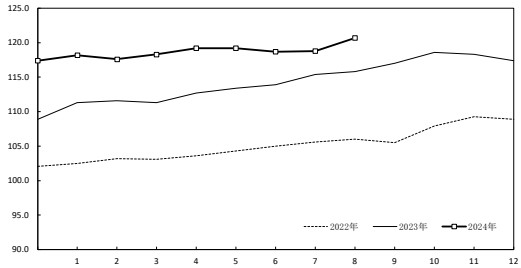
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	100.7	101.3	101.7	102.2	102.4	103.0	103.6	104.0	104.2	104.9	105.2	105.3
2023年	106.1	105.5	105.7	106.5	106.4	106.2	107.1	107.5	107.4	108.5	108.3	108.1
2024年	108.6	108.5	108.7	109.5	110.0	110.0	110.5	111.2				
対前月	0.4	△0.1	0.2	0.7	0.5	0.0	0.4	0.7				
対前年同月	2.3	2.8	2.9	2.8	3.4	3.6	3.1	3.4				

生鮮食品を除く総合



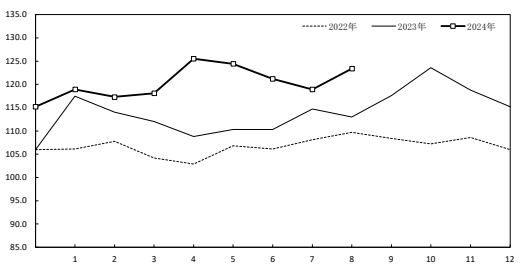
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	100.5	101.0	101.6	102.1	102.2	102.8	103.4	103.8	104.0	104.8	105.0	105.3
2023年	105.6	105.2	105.4	106.4	106.3	106.0	106.8	107.3	107.0	107.9	107.9	107.8
2024年	108.1	108.1	108.3	108.8	109.4	109.6	110.1	110.7				
対前月	0.3	0.0	0.2	0.5	0.5	0.1	0.5	0.5				
対前年同月	2.4	2.8	2.7	2.3	2.9	3.3	3.1	3.2				

食料



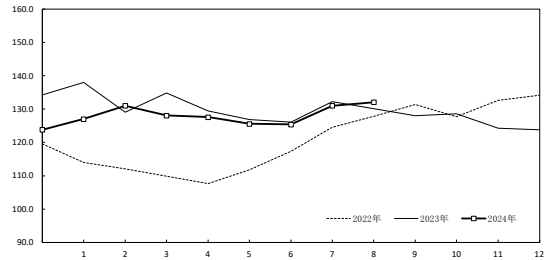
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	102.5	103.2	103.1	103.6	104.3	105.0	105.6	106.0	105.5	107.9	109.3	108.9
2023年	111.3	111.6	111.3	112.7	113.4	113.9	115.4	115.8	117.0	118.6	118.3	117.4
2024年	118.2	117.6	118.3	119.2	119.2	118.7	118.8	120.7				
対前月	0.7	△0.6	0.6	0.8	0.0	△0.4	0.1	1.6				
対前年同月	6.3	5.4	6.2	5.8	5.1	4.1	3.0	4.2				

生鮮食品



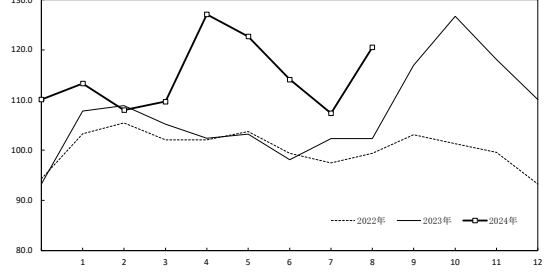
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	106.1	107.8	104.2	102.9	106.8	106.1	108.1	109.7	108.4	107.2	108.6	106.0
2023年	117.5	114.0	112.0	108.8	110.3	110.3	114.7	113.0	117.6	123.6	118.8	115.2
2024年	118.9	117.3	118.1	125.5	124.4	121.2	118.9	123.4				
対前月	3.2	△1.3	0.7	6.2	△0.8	△2.6	△1.9	3.8				
対前年同月	1.2	2.9	5.5	15.4	12.8	9.9	3.7	9.2				

生鮮魚介



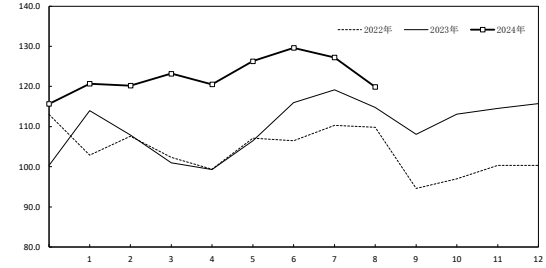
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	114.0	112.1	109.9	107.7	111.8	117.4	124.6	127.8	131.4	127.7	132.6	134.2
2023年	138.0	129.1	134.8	129.4	126.9	126.1	132.2	130.1	128.0	128.6	124.3	123.8
2024年	127.0	131.0	128.1	127.6	125.6	125.4	131.0	132.1				
対前月	2.6	3.1	△2.2	△0.3	△1.6	△0.2	4.4	0.9				
対前年同月	△7.9	1.5	△5.0	△1.3	△1.0	△0.6	△0.9	1.5				

生鮮野菜



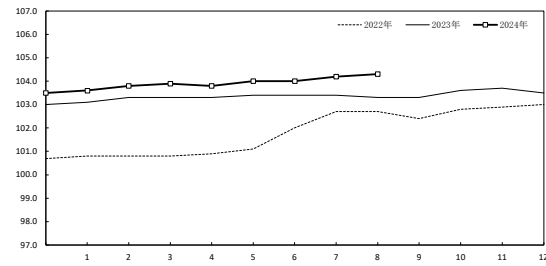
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	103.3	105.5	102.1	102.1	103.7	99.4	97.5	99.4	103.1	101.3	99.6	93.3
2023年	107.8	108.9	105.2	102.4	103.2	98.1	102.3	102.3	116.9	126.7	118.1	110.1
2024年	113.3	108.0	109.7	127.1	122.7	114.1	107.4	120.5				
対前月	3.0	△4.7	1.6	15.9	△3.5	△7.0	△5.8	12.2				
対前年同月	5.1	△0.8	4.2	24.1	18.9	16.3	5.0	17.8				

生鮮果物



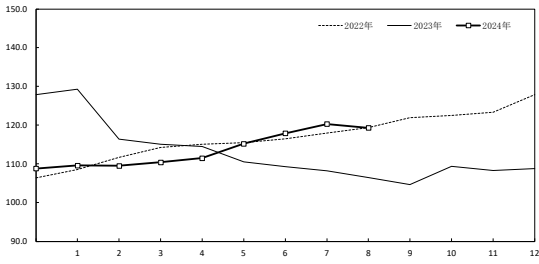
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	102.9	107.6	102.3	99.4	107.1	106.5	110.3	109.8	94.6	97.0	100.3	100.3
2023年	114.0	107.9	101.0	99.3	106.5	116.0	119.2	114.8	108.1	113.1	114.5	115.7
2024年	120.7	120.2	123.2	120.5	126.3	129.6	127.2	119.9				
対前月	4.4	△0.4	2.5	△2.2	4.8	2.6	△1.9	△5.8				
対前年同月	5.9	11.4	22.0	21.3	18.6	11.7	6.7	4.4				

住居



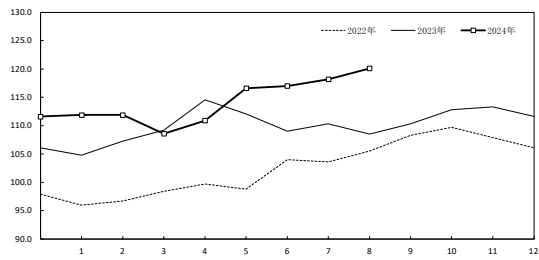
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	100.8	100.8	100.8	100.9	101.1	102.0	102.7	102.7	102.4	102.8	102.9	103.0
2023年	103.1	103.3	103.3	103.3	103.4	103.4	103.4	103.3	103.3	103.6	103.7	103.5
2024年	103.6	103.8	103.9	103.8	104.0	104.0	104.2	104.3				
対前月	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1				
対前年同月	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.8	1.0				

光熱・水道



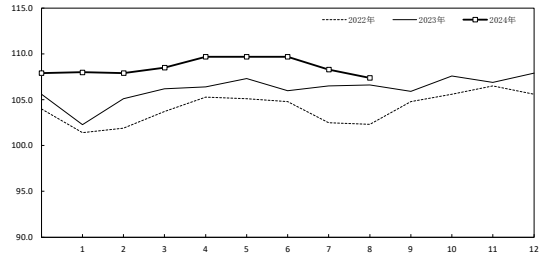
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	108.5	111.7	114.2	115.1	115.5	116.5	118.0	119.4	121.9	122.5	123.3	127.9
2023年	129.3	116.4	115.1	114.5	110.5	109.3	108.2	106.5	104.7	109.4	108.3	108.8
2024年	109.6	109.5	110.4	111.5	115.2	117.9	120.3	119.3				
対前月	0.7	0.0	0.8	1.0	3.3	2.3	2.0	△0.8				
対前年同月	△15.3	△5.9	△4.1	△2.6	4.2	7.9	11.1	12.0				

家具・家事用品



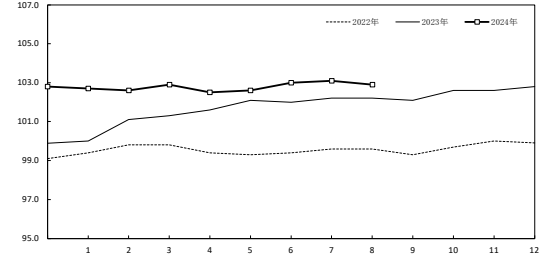
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	96.0	96.7	98.4	99.7	98.8	104.0	103.6	105.5	108.3	109.7	107.9	106.1
2023年	104.8	107.3	109.2	114.6	112.1	109.0	110.3	108.5	110.3	112.8	113.3	111.6
2024年	111.9	111.9	108.6	110.9	116.6	117.0	118.2	120.1				
対前月	0.3	0.0	△3.0	2.1	5.1	0.4	1.0	1.6				
対前年同月	6.8	4.3	△0.5	△3.3	4.0	7.4	7.1	10.8				

被服及び履物



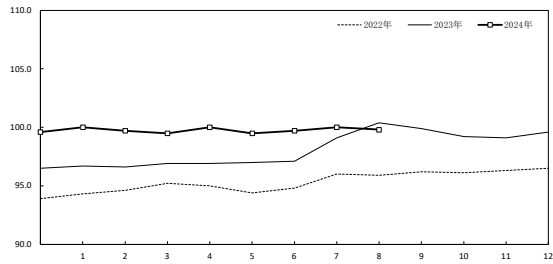
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	101.4	101.9	103.7	105.3	105.1	104.8	102.5	102.3	104.8	105.6	106.5	105.6
2023年	102.3	105.1	106.2	106.4	107.3	106.0	106.5	106.6	105.9	107.6	106.9	107.9
2024年	108.0	107.9	108.5	109.7	109.7	109.7	108.3	107.4				
対前月	0.1	△0.2	0.6	1.1	0.0	0.0	△1.3	△0.8				
対前年同月	5.6	2.6	2.2	3.1	2.2	3.4	1.7	0.8				

保健医療



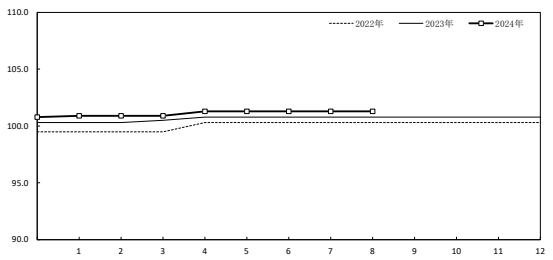
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	99.4	99.8	99.8	99.4	99.3	99.4	99.6	99.6	99.3	99.7	100.0	99.9
2023年	100.0	101.1	101.3	101.6	102.1	102.0	102.2	102.2	102.1	102.6	102.6	102.8
2024年	102.7	102.6	102.9	102.5	102.6	103.0	103.1	102.9				
対前月	△0.1	0.0	0.2	△0.3	0.0	0.4	0.2	△0.2				
対前年同月	2.6	1.5	1.6	0.9	0.5	0.9	0.9	0.7				

交通・通信



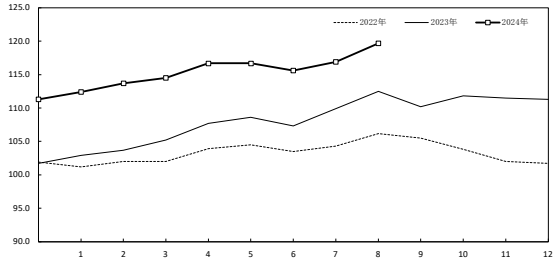
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	94.3	94.6	95.2	95.0	94.4	94.8	96.0	95.9	96.2	96.1	96.3	96.5
2023年	96.7	96.6	96.9	96.9	97.0	97.1	99.1	100.4	99.9	99.2	99.1	99.6
2024年	100.0	99.7	99.5	100.0	99.5	99.7	100.0	99.8				
対前月	0.3	△0.3	△0.1	0.5	△0.5	0.2	0.3	△0.2				
対前年同月	3.4	3.2	2.7	3.2	2.6	2.6	0.9	△0.6				

教育



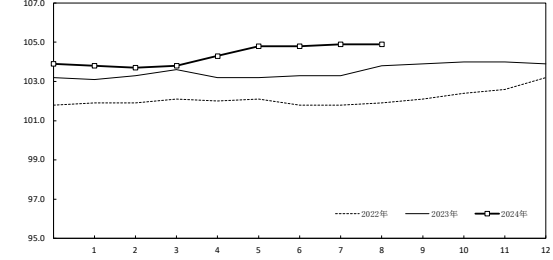
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	99.5	99.5	99.5	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3
2023年	100.3	100.3	100.5	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
2024年	100.9	100.9	100.9	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3				
対前月	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0				
対前年同月	0.6	0.6	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				

教養娯楽



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	101.2	102.0	102.0	103.9	104.5	103.5	104.3	106.2	105.5	103.8	102.0	101.7
2023年	102.9	103.7	105.2	107.7	108.6	107.3	109.9	112.5	110.2	111.8	111.5	111.3
2024年	112.4	113.7	114.5	116.7	116.7	115.6	116.9	119.7				
対前月	1.0	1.2	0.6	1.9	0.1	△1.0	1.2	2.4				
対前年同月	9.2	9.7	8.8	8.3	7.5	7.7	6.3	6.4				

諸雑費



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	101.9	101.9	102.1	102.0	102.1	101.8	101.8	101.9	102.1	102.4	102.6	103.2
2023年	103.1	103.3	103.6	103.2	103.2	103.3	103.3	103.8	103.9	104.0	104.0	103.9
2024年	103.8	103.7	103.8	104.3	104.8	104.8	104.9	104.9				
対前月	△0.2	0.0	0.1	0.5	0.5	0.0	0.1	△0.1				
対前年同月	0.7	0.4	0.2	1.1	1.6	1.5	1.6	1.0				

2020年基準 都市別消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(2020年(令和2年)=100)

区 分		長 野 市			全 国			東 京 都 区 部		
		年 月	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)
年 別	2014年	96.9		2.6	98.0		2.6	97.9		2.2
	2015年	97.4		0.5	98.5		0.5	98.5		0.6
	2016年	96.9		△ 0.5	98.2		△ 0.3	98.2		△ 0.3
	2017年	97.7		0.8	98.7		0.5	98.3		0.2
	2018年	98.9		1.2	99.5		0.9	99.1		0.8
	2019年	99.9		1.0	100.2		0.6	100.0		0.9
	2020年	100.0		0.1	100.0		△ 0.2	100.0		0.0
	2021年	100.0		0.0	99.8		△ 0.2	99.8		△ 0.2
	2022年	103.0		3.1	102.1		2.3	101.9		2.2
	2023年	106.6		3.5	105.2		3.1	105.0		3.0
年 度 別	2013年度	94.7		0.7	95.8		0.8	96.1		0.4
	2014年度	97.5		2.9	98.5		2.8	98.5		2.5
	2015年度	97.3		△ 0.3	98.5		0.0	98.5		0.0
	2016年度	97.1		△ 0.2	98.2		△ 0.2	98.1		△ 0.4
	2017年度	98.0		1.0	98.9		0.7	98.5		0.4
	2018年度	99.2		1.2	99.7		0.8	99.4		0.9
	2019年度	100.2		1.0	100.3		0.6	100.2		0.7
	2020年度	99.8		△ 0.4	99.9		△ 0.4	99.9		△ 0.2
	2021年度	100.3		0.5	99.9		0.1	99.9		0.0
	2022年度	104.1		3.8	103.0		3.0	102.8		2.9
2023年度	107.3		3.1	105.9		2.8	105.6		2.7	
月 別	9月	104.0	0.2	3.8	102.9	0.3	3.0	102.7	0.2	2.8
	10月	104.8	0.7	4.4	103.4	0.6	3.6	103.2	0.5	3.4
	11月	105.0	0.2	4.4	103.8	0.4	3.7	103.6	0.3	3.6
	12月	105.3	0.3	5.0	104.1	0.2	4.0	103.9	0.3	3.9
	2023年 1月	105.6	0.3	5.1	104.3	0.2	4.2	104.2	0.3	4.3
	2月	105.2	△0.4	4.1	103.6	△0.6	3.1	103.6	△0.5	3.3
	3月	105.4	0.3	3.8	104.1	0.5	3.1	104.0	0.4	3.2
	4月	106.4	0.9	4.2	104.8	0.7	3.4	104.8	0.7	3.5
	5月	106.3	△0.1	4.0	104.8	0.0	3.2	104.7	0.0	3.1
	6月	106.0	△0.2	3.1	105.0	0.2	3.3	104.8	0.1	3.2
	7月	106.8	0.7	3.3	105.4	0.4	3.1	105.2	0.4	3.0
	8月	107.3	0.4	3.4	105.7	0.2	3.1	105.3	0.2	2.8
	9月	107.0	△0.3	2.9	105.7	0.0	2.8	105.2	△0.1	2.5
	10月	107.9	0.8	2.9	106.4	0.7	2.9	106.0	0.7	2.7
	11月	107.9	0.0	2.7	106.4	0.0	2.5	106.0	0.0	2.3
	12月	107.8	0.0	2.4	106.4	0.0	2.3	106.1	0.1	2.1
	2024年 1月	108.1	0.3	2.4	106.4	0.0	2.0	106.0	0.0	1.8
	2月	108.1	0.0	2.8	106.5	0.1	2.8	106.2	0.2	2.5
	3月	108.3	0.2	2.7	106.8	0.3	2.6	106.5	0.3	2.4
	4月	108.8	0.5	2.3	107.1	0.3	2.2	106.4	△0.1	1.6
5月	109.4	0.5	2.9	107.5	0.3	2.5	106.7	0.3	1.9	
6月	109.6	0.1	3.3	107.8	0.3	2.6	107.0	0.2	2.1	
7月	110.1	0.5	3.1	108.3	0.5	2.7	107.4	0.4	2.2	
8月	110.7	0.5	3.2							

(注) 前年同月比欄は、年別においては前年比、年度別においては前年度比である。